

文教生活常任委員会政策研究報告書

「SDGsについて」

令和元年10月23日

新座市議会文教生活常任委員会

委員長 白井 忠雄

副委員長 木村 俊彦

委員 助川 昇

委員 平野 茂

委員 辻 実樹

委員 佐藤 重忠

3月4日 委員会開催

文教生活常任委員会で、政策研究についてのテーマを「SDGsについて」と決定しました。

5月14日 「SDGsについて」調査を実施しました。

視察先は富山県富山市。視察テーマは「SDGs 未来都市の選定に係る取組及び自治体SDGsモデル事業について」で、SDGs 未来都市及び自治体SDGsモデル事業の応募に係る経緯や、具体的な実施事業とその実績、今後の課題について伺いました。

《富山市調査事項》

「SDGs 未来都市の選定に係る取組及び自治体SDGsモデル事業について」

1 富山市のまちづくりの基本方針

(1) コンパクトなまちづくり

国全体が抱える人口減少と超高齢化という課題に対し、富山市では以前から「コンパクトなまちづくり」に取り組んでいる。鉄軌道を始めとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住・商業・業務・文化等の都市の諸機能を集積させることで、公共交通を軸とした、持続可能で効率のよい拠点集中型のまちづくりを目指すものである。

(2) 「お団子と串」の都市構造

平成17年4月に7市町村の合併が行われたこともあり、富山市の生活拠点は旧自治体ごとに分散した状態となっている。それぞれの生活拠点を「お団子」、拠点を結ぶ一定水準以上の公共交通サービスを「串」に例えることで、一極集中ではなく多極集中を目指す富山市のまちづくりの概念を分かりやすく伝えるフレーズとしている。

(3) SDGsの活用

富山市が目指すまちづくりの方向性と、持続可能な社会の構築を目指すSDGsの理念は親和性が高く、SDGsに掲げられた目標を施策として取り入れることで、市民との意識共有・意識啓発に活用できると考えた。新たな事業を展開するわけではなく、既存の取組をSDGsに掲げられた目標に当てはめることで、解決すべき課題を明確化することができた。

2 まちづくりを実現するための3本柱

富山市が目指すコンパクトなまちづくりを実現するために、柱となる三つの方向性を設定した。①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化である。

(1) 公共交通の活性化

ア 富山市の公共交通の現状

現在、富山市内には鉄軌道が7路線、路線バスが約90路線運行されており、JR富山駅を中心として放射状に広がるネットワークを形成している。人口減少時代を迎え、利用低下が見込まれる中において、これらの公共交通網を維持・活性化していくことが、今後の重要な課題の一つとなっている。

イ 富山ライトレールの整備（JR富山港線の再生）

JR富山駅から北に伸び、富山港までを結んでいたJR富山港線が、利用者の減少によって平成18年2月をもって廃止されることとなった。それを受け、市で代替交通の検討を行ったところ、路線バスを運行するより、既存の用地を活いてLRT（ライトレールトランジット＝軽量軌道交通）化した方がよいという試算を得たことから、LRTとして再生することとした。事業展開に際しては公設民営の考え方を取り入れ、行政が施設整備を行い、第三セクター（富山ライトレール株式会社）が運営を行うこととした。運行開始に当たっては、運行間隔の改善・新駅の設置・低床車両の導入・バリアフリー化・ICカードの採用・アテンダントの配置等様々なサービス向上施策を実施しており、JR富山港線時代と比較して2倍以上の利用実績を得ることができている。

ウ 市内電車の環状線化

一方、JR富山駅から南に伸びる市内電車についても、中心市街地の活性化と都心地区の回遊性強化を目的として、一部延伸・環状線化を実施した。延伸部分の整備は富山市が行い、車両の運行については市内電車を運営する富山地方鉄道株式会社が行っている。

エ 路面電車の南北接続

現在、JR富山駅の北を走る富山ライトレールと南を走る市内電車を、駅の高架下で接続する工事が進められており、令和2年3月完了予定となっている。これまで分断されていた駅北部と中心市街地である駅南部とのアクセスが強化されることから、公共交通利用者の増加・道路混雑の緩和・中心市街地の活性化等、様々な効果が見込まれ

ている。

オ 中山間地域の対応

中山間地域には軌道を伸ばせず、民間路線バスだけで一定のサービス水準を維持することは難しいため、市が補助金の交付やコミュニティバス（一部地域では高齢者を対象とした予約制乗合タクシー）の運行を実施している。

（参考）平成30年度予算

- ・生活バス路線維持補助金
対象13路線 約4,300万円
- ・コミュニティバス運行費用
運行30路線 約2億6,700万円

(2) 公共交通沿線地区への居住推進

ア 都心地区・公共交通沿線居住推進地区の設定

富山市の目指すコンパクトなまちづくりを実現するため、都心地区（富山市中心市街地活性化計画で定めたエリア：約436ha）及び公共交通沿線居住推進地区（主要な鉄軌道駅から500メートルまで、バス停留所から300メートルまでのエリア：約3,440ha）を設定し、地区内における住宅の建設・購入に対して助成を行うこととした。全体の人口が減少していく中で、都市の集約化を進め、効率的な都市運営につなげるのが目的である。

イ 都心地区における助成

(ア) 建設事業者向けの支援

- ① 共同住宅の建設費助成（50万円／戸）
- ② 優良賃貸住宅の建設費助成（120万円／戸）
- ③ 業務・商業ビルから共同住宅への改修費助成（100万円／戸）
- ④ 共同住宅に設置する店舗・医療・福祉施設等の整備費用助成（2万円／㎡）
- ⑤ ディスポーザー排水処理システム整備費用助成（5万円／戸）
- ⑥ 宅地整備への助成（70万円／戸）

(イ) 市民向けの支援

- ① 戸建て住宅又は共同住宅の購入費等の借入金に対する助成（50万円／戸）

- ② 都心地区への転居による家賃助成（1万円／月。3年まで、学生は在学期間全て）
- ③ リフォーム補助（30万円／戸）
- (ウ) 実績（平成17年7月から平成30年10月までの累計）
2,864戸（1,156件）
- ウ 公共交通沿線居住推進地区における助成
 - (ア) 建設事業者向けの支援
 - ① 共同住宅の建設費補助（35万円／戸）
 - ② 地域優良賃貸住宅（サービス付き高齢者向け住宅）の建設補助（70万円／戸）
 - ③ 優良賃貸住宅の建設に対する補助（70万円／戸）
 - ④ 宅地整備に対する補助（50万円／戸）
 - (イ) 市民向けの支援
 - ① 戸建て住宅・分譲住宅の建設・取得に対する補助（30万円／戸）
 - ② 二世帯住宅を建設・取得する場合の上乗せ補助（10万円／戸）
 - ③ 区域外からの転入の場合の上乗せ補助（10万円／戸）
 - (ウ) 実績（平成19年10月から平成30年10月までの累計）
2,057戸（842件）

(3) 中心市街地の活性化

富山市中心市街地活性化基本計画に基づき、様々な取組を実施している。主として進めているのが、街中の賑わい創出に係る施策である。

ア グランドプラザの整備（平成19年9月オープン）

積雪寒冷地である富山市の気候にも配慮し、ガラス張りの全天候型多目的広場・グランドプラザを整備した。用地については、赤線道路を集約する形で確保した。施設面積は約1,400平方メートル、天井までの高さは約19メートルを確保しており、非常に高い稼働率（休日100%、平日81.3%）で利用されている。

イ TOYAMAキラリの整備（平成27年8月開館）

TOYAMAキラリは、ガラス美術館と市立図書館の複合施設である。著名な建築家である隈研吾氏の設計による特徴的な造形

を持つ建物であり、内部の造作には県産の木材等も使用されている。開館以降300万人余りの来場者を迎えている。

ウ おでかけ定期券事業

高齢者（65歳以上）の外出機会の創出・増加を目的として、市内交通事業者と連携し、公共交通利用料金の割引制度を実施している。

登録料として1,000円の負担を求めているが、以降は日中（午前9時～午後5時）の公共交通利用料金が一律1回100円となるものである。山間部から中心市街地まで路線バスに乗った場合、片道千円以上の運賃がかかることから、利用状況によっては非常に割引率の高いものとなっている。

平成29年度実績として、65歳以上高齢者の約24%が登録し、1日平均で2,733回利用されている。

3 まちづくりの効果

富山市が取り組んできたまちづくりの効果としては、転入人口の増加、地価の上昇、二酸化炭素排出量及びガソリン購入量の減少といった形で現れてきている。個々の施策による直接的な効果ではなく、様々な施策によって総合的なまちの評価が向上した結果であると考えている。

4 地域特性をいかした産業振興

富山市では、豊かな自然資源をいかした産業振興にも取り組んでいる。行政が率先して推進することで、そういった手法があることを市民や事業者にも周知し、独自の取組を促すことを狙いとしている。

(1) 小水力発電所の整備

小水力発電所は、ダムではなく、一般河川等を流れる水の力を利用して発電する施設である。富山市では、市南部の大山地区に2か所の小水力発電所を整備した。これを発端として、土地改良区で農業用水を活用した小水力発電事業に取り組む例が出てきている。

(2) 温泉熱を活用した植物工場の整備（えごまの6次産業化の取組）

富山市では、えごまの特産化・6次産業化を推進しているが、その象徴施設として、市西部の牛岳温泉に、温泉熱を空調（暖房）に活用したり、太陽光パネルを設置して自家発電したりすることで、環境負荷を抑えたえごまの栽培工場を整備した。

また、近隣の耕作放棄地をえごま畑に転化することで、高齢者雇用の創出や耕作放棄地を解消する取組も併せて進めている。近年ではI

CTを活用したスマート農業（自動運転のトラクター・ドローン・除草ロボット等の活用）の実証を進めるとともに、無農薬栽培による有機認証の取得を目指している。

5 SDGs 未来都市としての取組

(1) 富山市の国際的評価

富山市のコンパクトなまちづくりや環境施策は、国際的にも高く評価されてきた。

2012年6月 OECDが取りまとめた「コンパクトシティ政策報告書」の中で、富山市が先進5都市の一つとして取り上げられる。

2014年9月 国連のSE for ALL（万人のための持続可能なエネルギー）における、「エネルギー効率改善都市」に日本で唯一選定される（世界で13の都市・地域が選定される）。

2014年12月 ロックフェラー財団によって設立された団体である100RCから、「100のレジリエント・シティ」に日本で最初に選定される。

2016年7月 世界銀行の主導する「都市間パートナーシップ・プログラム」参画都市に選定される。

2018年7月 国連の国際会議への参加に当たり、公益財団法人常任委員会地球環境戦略研究機関（IGES）と協働で、「富山市SDGsレポート」を提出し、大きな反響を得る。

(2) SDGs 未来都市の推進

人口減少・超高齢化社会を迎え、都市経済が縮小していく現状において、持続可能な付加価値創造都市を目指し、調和の取れたまちづくりを行っていく中で、その意志・意向を可視化し、市民と共有するために、SDGsの掲げる17の目標を活用することとした。

(3) 富山市SDGs 推進ビジョン

2030年に向けて、目指す都市の将来像をSDGsの目標に当てはめ、五つの取組方針として整理したものが「富山市SDGs 推進ビジョン」である。

ア 都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現

地域生活拠点とのネットワーク機能を高める「コンパクトシティ」へ（SDGs目標の11「住み続けられるまちづくりを」に対応）

イ 市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立

地域が一体となり健康・子育て・教育環境を充実させる「ヘルシー&交流シティ」へ（SDGs目標の3「すべての人に健康と福祉を」に対応）

ウ エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立

レジリエンスと脱炭素化等の取組の融合による「セーフ&環境スマートシティ」へ（SDGs目標の7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対応）

エ 産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造

市内企業の活性化や新技術の活用等による「技術・社会イノベーション創造都市へ」（SDGs目標の9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に対応）

オ 都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上

官民連携・ダイバーシティ・国際展開による都市ブランド力を高めた「選ばれる都市へ」（SDGs目標の17「パートナーシップで目標を達成しよう」に対応）

これらの項目の中でも、特にパートナーシップが重要であると捉えている。近年の様々な地域課題を、行政の持つノウハウ・リソースだけで解決するのは困難である。それをパートナーシップで構築することで解決し、都市のブランド力を高め、「選ばれる都市」を目指すことが、今後いずれの自治体にも求められると考えている。

(4) SDGsモデル事業「自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成」について

多様なエネルギー資源を活用することで、地域エネルギーの地産地消を実現し、災害時の早期復旧や都市全体のエネルギー効率を高めていくことを目的として事業を進めている。小水力発電等の自然資源を活用した取組のほか、果樹の収穫に当たり大量に排出される剪定枝をバイオマス資源として捉え、活用を検討する取組等を進めている。

(5) 富山大学との連携

富山市と富山大学は「エネルギーマネジメント」や「SDGs教育の充実」を重点課題として連携している。

その取組の一つとして、学部棟をZEB（ゼロエネルギービル）化する実証を共同で行っている。国からの補助金が減額され、大学も厳しい経営を迫られる昨今、光熱費の削減は喫緊の課題となっており、市としても公共施設のZEB化・高効率化につながることを期待している。

また、ESG（環境・社会・企業統治）投資という世界的な投資傾向がある中で、ESG投資を呼び込むために、富山の持つ豊富な自然資源やエネルギーマネジメントを組み合わせ、富山型地域循環共生圏モデルの形成についても研究を行っており、産学官に金（金融機関）を加えた共同事業体で検討を進めている。

(6) ロゴマークの作成

平成31年3月1日、市民投票により決定した。富山市のシルエットをモチーフとして、未来に向かって伸びていくイメージを、SDGsが掲げる17の目標に対応した17色で表現した。LRTのラッピングやバナーフラッグとして掲出しており、今後各種イベント等でもSDGsのツールの一つとして普及・活用に努めていく予定である。

6 パートナーシップについて

(1) チームとやまし

低炭素社会の実現を目指し、市民・企業・行政が一体となって地球温暖化防止活動に取り組むプロジェクト「チームとやまし」を立ち上げた。それぞれのチームは自発的に目標を設定して取り組み、1年後に結果の報告を行う。平成31年1月現在で、508チーム、23,105人が登録されている。

(3) 日産自動車株式会社

中山間地域における災害時の非常用電源確保、ガソリンスタンド減少対策、電気自動車の普及啓発、温暖化対策を目的として、日産自動車株式会社と協定を締結し、電気自動車「e-NV200」30台の無償貸与（3年間）を受けている。

(3) 国際的な都市間連携

JICA（国際協力機構）の支援を受けながら、東南アジア地域を

中心に、富山市及び市内企業の持つ技術・ノウハウの国際展開をしている。また、外国人技術者を市内企業で雇用し、習得した技術を母国で活用してもらうなどの取組も進んでいる。

これらの取組は東南アジア地域の課題解決だけでなく、市内企業のビジネスチャンスにつながるとともに、富山市のブランドイメージを向上させるなど、様々な効果が期待できるものである。

(4) 日本財団との連携（海洋プラスチックごみ対策）

平成31年3月27日に、日本財団と海洋ごみ対策に係る連携・協力協定を締結し、海洋ごみ対策のモデル構築に向けた共同事業の実施を発表した。現在、富山湾の海洋ごみの7割は市内河川から流れ込んでいると言われており、支流や用水路に網場（あば）を設置することで、排出の抑制ができないか調査を進めている。

7月2日 委員会開催

SDGsについて各委員がそれぞれ調査研究をした内容を報告しました。

委員からの報告

SDGsと新座市が現在やっている施策を照らし合わせてどういうことをやっているか、あるいはこれからやるべきか、大まかなところまでしかまとめられない。具体的な施策に入っていくことはできないのではないかな。

富山を視察したときに、SDGsという概念を自分たちが今までやっていた施策にそのままのせて、これはSDGsのこれだと割り当てていました。

別の委員からの報告

昨年9月の文教生活常任委員会の意見の5番に、全国一ごみが少ない市を目指し、ごみの減量化と再資源化を推進し、ごみ分別の周知徹底とリサイクル意識高揚を図る努力をすべきだということを上げていたので、それをもとに提案します。

せっかく新座市が県内でもごみが少なく、ごみ削減やリサイクルを積極的にやっているのです、どうかと思いました。

SDGsの項目3番目のすべての人に健康と福祉をと、7番目のエネルギーをみんなにそしてクリーンにということ、11番目の住み続けられるまちづくり、12番目のつくる責任つかう責任に適用するのではないかな。

市として政策を提言するという内容は、市民に対しての啓発とか、プラごみを減らしていこうというPRをしたらいいのではないかなと思いました。

別の委員からの報告

SDGsの考え方、17個の目標を色で分別してあらわしている。

いろいろな施策を色分け、担当課の中である程度色分けをしてもらう作業だけでもやってもらえたらいいのかなと思います。

別の委員からの報告

色分け作業を市にお願いをして、今後の総合計画を進める上でも区分をして計画を立てて施策を実行していくやり方が一番いいので、そこをまず強調したいことを提言していくことと思います。

別の委員からの報告

SDGsを感じているのは、学校の子供にとって住みにくい社会になっているのではないかという中で、不登校だとかひきこもりだとか、いろいろな問題もあるし、この後少子高齢社会へ日本はもう世界のどこも経験したことのないような時代に突入する中で、持続可能な教育、社会をつくるというときに、日本の今の教育が本当に対応できるかな。

障がい者の数は今859万人で、日本で最も多い名字、佐藤とか鈴木とかを合計した人数と同じぐらいの人数がいる。障がいのある友達がみんないるのかといった場合に、そういうつき合いがない。

オリンピック・パラリンピック、ヨーロッパであったとき、バリアフリーはそんなにつくれない現状の中で、みんなが車椅子も平気で階段を持ち上げていた。でも、日本はそういうことができるのだろうか。新座の今の学校教育がどういう問題があるのか。持続可能な将来の社会に対応できる人材を育てているのかどうなのか、私たち自身も議論していかなければいけないと思いました。

別の委員からの報告

各自治体ではどんなことをやっているのだろうか。

大体総合計画的にSDGsという理念を入れ、一つ一つの事業を進めていくのが、大方のやり方と感じました。

また、富山市のようにもともとやっている事業を、理念を踏まえて進めていくやり方等、いろいろありました。

東京都板橋区は、全国の市区のSDGs先進度総合ランキングで、8位で

す。

評価された主な施策で、地球温暖化対策の計画策定、食品ロスを減らすための取り組み、「緑のカーテン」等、地球温暖化対策の実施、CO₂の削減のため、公共施設での緑のカーテン設置や個人・事業所への省エネ機器導入補助、また環境教育プログラムを整備し、ホームページ掲載や、区立小中学校・保育園等への配布と、所管ではないものも入っていますが、本市でもやっている事業として、身近に感じられました。

滋賀県大津市では、市長がこの理念に賛同して進めていこうと、総合計画の実行計画をSDGsと関連づけて推進しますと、重点取り組み事業として、子育てシェアリングエコノミー推進事業、LINEを活用した相談体制の充実、学校におけるいじめ対策の推進、初等中等教育の充実、LGBT支援プロジェクト等々があります。

ドギーバッグ運動、ごみ減量と再資源化、市民及び市民団体並びに事業者等と連携するとともに、周知・啓発のための取組、職員の意識向上を図ることに取り組んでいます。

ドギーバッグ運動とSDGs雑がみ分別袋の配布とは、晩御飯や翌日のお昼に、食べ残しを持ち帰ることで食費を抑える取り組みをするためのバッグです。

埼玉県吉川市では、31年度の市長施政方針の中で、SDGsを意識した事業計画のもと、政策のさらなる充実化・効率化を図るために、これまで以上に部署を越えた「積極的な事業展開の推進」と示しました。

また、「地球環境」については、国連の持続可能な開発目標「SDGs」の考え方を踏まえ、「なまずによるSDGsの推進」という吉川市オリジナルのSDGsに取り組む中、エネルギーの地産地消の可能性や、市のエネルギーのあり方はどうあるべきかを検討し、「エネルギービジョン」の策定に向けて取り組んでまいります。

更に、職員による一層の資質の向上を図るということで、持続可能なまちづくりを進めていくためには、自身の担当分野だけでなく、様々な分野の課題や影響を俯瞰できる能力が求められることから、SDGsに関する研修を新たに実施してまいりますとのことです。

埼玉県所沢市は、SDGsの中の環境部門ランキングで1位をとりました。電気自動車充電インフラの整備、スマートエネルギー補助金による市域全体の再生可能エネルギー利用や省エネの促進などが高く評価されました。

また、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」をつくり、この中でSDG

sについて触れていて、まちづくりを進める中でまち丸ごとエコタウンという発想のもとでやっています。

富山市を行政視察しましたが、身近なところの施策を調査研究してもいいのかなと思い、所沢市の視察を提案したいと思います。

カードゲームがあり、自治体で行っているところがあるので、委員会でできるのであれば、やってみてはどうか。

政策研究という意味では、このSDGsの取り組みを我々がいろいろ調査あるいは研究していくこと自体がもう既に意識改革なのかなという気もしましたし、他市の事例等も研究をしてもいいのかなというふうに思いました。

委員から以上のような報告がありました。

委員会として、SDGsについて今後市が策定をする総合計画における理念、あるいはさまざまな取り組みについて、引き続き要望していくことについて、議論をしていくこととしました。

また、所沢市に視察をすることになりました。

その後、視察は先方の都合等もあり、実施できませんでした。

9月19日 委員会開催

前回、総合計画の中で、この理念を反映してほしいことについて、今回それをどのように具体的に反映させていくかについて議論しました。

執行部に対して反映をさせてほしいという要望をしていく、という形で意見の総意となりました。